



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	16,428	8.7	386	32.8	469	59.0	320	77.6
2022年6月期第1四半期	15,107		291		295		180	

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 401百万円 (94.5%) 2022年6月期第1四半期 206百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	190.63	
2022年6月期第1四半期	107.35	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	36,571	12,643	33.6	7,307.05
2022年6月期	33,958	12,286	35.2	7,107.72

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 12,282百万円 2022年6月期 11,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		25.00	25.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.2	720	33.9	920	30.2	600	3.5	356.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	1,758,400 株	2022年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	77,494 株	2022年6月期	77,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	1,680,906 株	2022年6月期1Q	1,680,832 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられるようになりましたが、同感染症の収束が未だ見通せぬほか、ウクライナ情勢や急激な円安進行による景気減速への懸念が強まり、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高16,428百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益386百万円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益469百万円（前年同四半期比59.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円（前年同四半期比77.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国土強靱化に向けた対策工事や複数の大型民間工事で前年同四半期以上の売上を確保し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上がりの影響があつたものの、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めた結果、増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,463百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は90百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

② 電設資材事業

設備投資案件の納入が順調に進んだこと、および岐阜電材株式会社を子会社化したことにより売上高は増加しました。また、仕入コストは上昇したものの業務改善に取り組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は8,324百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は252百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油高に伴う油価の高騰と燃料販売数量が順調に推移したことにより増収増益となりました。オート部門では、車検及び新車・中古車販売がともに順調に推移したことにより売上高は増加し、損失幅は縮小しました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,580百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのこ培地の販売が順調に推移したことや、為替変動による原材料高騰はあつたものの利幅確保に取り組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の原材料不足による完成遅延が一部解消され、取扱いが増加したことにより増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が引き続き順調であつたことに加え、ECサイト向けなどへの営業拡大により増収となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は2,060百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は106百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,009百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,545百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が89百万円増加したものの、繰延税金資産が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、36,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,164百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37百万円、退職給付に係る負債が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481	3,491
受取手形、売掛金及び契約資産	11,998	13,543
商品及び製品	3,210	3,274
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	315	323
その他	431	444
貸倒引当金	△35	△48
流動資産合計	18,405	21,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,630	9,665
減価償却累計額	△6,260	△6,318
建物及び構築物(純額)	3,370	3,347
機械装置及び運搬具	6,276	6,328
減価償却累計額	△4,528	△4,605
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,722
土地	6,780	6,787
リース資産	396	412
減価償却累計額	△193	△202
リース資産(純額)	202	210
建設仮勘定	12	68
その他	1,878	1,893
減価償却累計額	△1,662	△1,677
その他(純額)	216	216
有形固定資産合計	12,329	12,353
無形固定資産		
のれん	104	101
その他	243	242
無形固定資産合計	347	344
投資その他の資産		
投資有価証券	742	760
繰延税金資産	944	845
その他	1,783	1,873
貸倒引当金	△594	△641
投資その他の資産合計	2,875	2,837
固定資産合計	15,552	15,536
資産合計	33,958	36,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	8,751
短期借入金	4,281	4,866
リース債務	78	80
未払法人税等	382	51
賞与引当金	686	302
その他	1,896	2,193
流動負債合計	13,912	16,245
固定負債		
社債	110	105
長期借入金	4,788	4,750
リース債務	164	168
繰延税金負債	29	27
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,736	1,721
役員退職慰労引当金	290	280
環境対策引当金	105	95
資産除去債務	62	62
その他	90	90
固定負債合計	7,758	7,682
負債合計	21,671	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,275	10,553
自己株式	△95	△95
株主資本合計	11,444	11,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	191
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	252	295
退職給付に係る調整累計額	△31	△29
その他の包括利益累計額合計	503	559
非支配株主持分	339	361
純資産合計	12,286	12,643
負債純資産合計	33,958	36,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,107	16,428
売上原価	12,538	13,647
売上総利益	2,568	2,780
販売費及び一般管理費	2,277	2,394
営業利益	291	386
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	—	34
為替差益	1	—
仕入割引	38	41
不動産賃貸料	8	9
その他	27	27
営業外収益合計	78	116
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	44	—
為替差損	—	0
売上割引	7	8
その他	4	8
営業外費用合計	74	33
経常利益	295	469
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券評価損戻入益	5	—
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	—	2
その他	—	0
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	297	468
法人税、住民税及び事業税	116	48
法人税等調整額	4	89
法人税等合計	120	137
四半期純利益	176	330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	320

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	176	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	11	39
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	17
その他の包括利益合計	29	70
四半期包括利益	206	401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	377
非支配株主に係る四半期包括利益	0	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,135	8,080	3,155	1,735	15,107	—	15,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	11	69	14	130	△130	—
計	2,169	8,092	3,224	1,750	15,237	△130	15,107
セグメント利益又は損 失(△)	84	229	△49	93	356	△65	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△65百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,463	8,324	3,580	2,060	16,428	—	16,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	16	65	30	173	△173	—
計	2,524	8,340	3,645	2,091	16,602	△173	16,428
セグメント利益又は損 失(△)	90	252	△1	106	448	△61	386

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を決議したものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	20,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.19%）
(3) 株式の取得価額の総額	40,000,000円（上限）
(4) 取得する期間	2022年12月1日から2022年12月31日
(5) 取得する方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）